



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 岩谷産業株式会社  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大名

TEL 06-7637-3325

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	471,558	7.7	8,648	16.7	8,790	18.6	5,077	100.1
23年3月期第3四半期	438,040	12.2	7,411	6.7	7,410	10.5	2,538	△18.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,295百万円 (282.3%) 23年3月期第3四半期 862百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.81	—
23年3月期第3四半期	10.33	9.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	387,174	72,374	16.6
23年3月期	373,940	71,249	16.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 64,143百万円 23年3月期 63,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	657,000	6.2	16,500	11.0	16,200	3.9	7,000	13.0	28.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	251,365,028 株	23年3月期	251,365,028 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	7,906,313 株	23年3月期	5,724,516 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	243,932,821 株	23年3月期3Q	245,644,351 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 追加情報	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
3. 補足情報	12
平成24年3月期第3四半期実績及び平成24年3月期業績予想	12
(1) 損益計算書	12
(2) 平成24年3月期第3四半期 連結決算の概況	12
(3) 財政状態	12
(4) セグメント情報（当・前第3四半期実績比較）	12
(5) セグメント情報（平成24年3月期 連結業績予想）	12
(6) LPガス売上高・売上数量	13
(7) LPガス輸入価格の推移	13
(8) （参考）個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復旧に伴い生産活動や個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、欧州での金融不安や円高基調の継続等の影響により、輸出や設備投資が弱含むなど、一部では景気の減速感が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,715億58百万円（前年同四半期比335億17百万円の増収）、営業利益86億48百万円（前年同四半期比12億37百万円の増益）、経常利益87億90百万円（前年同四半期比13億80百万円の増益）、四半期純利益50億77百万円（前年同四半期比25億39百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。主力のLPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

**【総合エネルギー事業】**

総合エネルギー事業では、消費者の省エネ意識の高まりなどからLPガスの民生用需要が減少し、また一部の地域では震災被害の影響が続くなど、厳しい事業環境となりました。LPガス輸入価格は過去最高値となった5月以降、下落基調で推移しました。

このような環境下、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組むとともに、防災・節電意識の向上に対応した新商品の開発及び拡販に努めました。主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となりましたが、LPガス輸入価格の期中平均が前年同四半期を上回ったことから販売価格が上昇し、増収となりました。一方で、LPガス輸入価格の下落に伴って在庫が相対的に高値となったことから、減益となりました。カセットこんろ等のLPガス関連機器の販売は大幅に伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,365億48百万円（前年同四半期比143億33百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は17億87百万円（前年同四半期比4億63百万円の減益）となりました。

**【産業ガス・溶材事業】**

産業ガス・溶材事業では、幅広い業界で震災からの復旧が進んだものの、景気の減速感から一部ユーザーで生産調整の動きもあり、酸素、窒素、アルゴンの販売が減少しました。炭酸ガス・ドライアイスについては、震災による供給体制の混乱が続いたことから低調となりました。一方ヘリウムは、世界的に供給量が不足する中、取扱数量の確保に努めたことにより販売数量が大幅に増加しました。また、液化水素についても新規ユーザーの獲得や復興需要により、販売が伸長しました。

ガス関連設備は、海外向けの大型案件や電力向けを中心とした震災関連の需要などから販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は938億29百万円（前年同四半期比58億62百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は36億23百万円（前年同四半期比4億62百万円の増益）となりました。

**【電子・機械事業】**

電子・機械事業では、半導体業界の設備投資抑制や円高の影響を受け、半導体製造装置や電子部材の販売が低調でしたが、自動車業界向け板金溶接機械や医薬業界向け機械設備の販売が堅調に推移しました。また、商品構成の見直しや販管費の圧縮による収益の改善に取り組みました。

この結果、当事業分野の売上高は125億34百万円（前年同四半期比28億54百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は2億20百万円（前年同四半期比1億75百万円の増益）となりました。

**【マテリアル事業】**

マテリアル事業では、機能樹脂部門はPET樹脂の市況下落により樹脂原料の収益性が低下しましたが、樹脂成型品や関連設備を中心に販売が伸長しました。資源・新素材部門は、ジルコンやチタン原料の価格が高値圏で推移し、レアアースについても一時より価格が下落したものの高値が続く中、安定供給に努めたことで大幅な増収増益となりました。金属部門は、ステンレス鋼は市況低迷もあって前年並みとなりましたが、高合金の大型輸出案件があり、収益が増加しました。電子マテリアル部門は、中国での金属・フィルムスリット加工事業が円高による日本材の競争力低下の影響を受けたことなどから、低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は993億14百万円（前年同四半期比164億97百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は28億8百万円（前年同四半期比15億7百万円の増益）となりました。

**【自然産業事業】**

自然産業事業では、食品部門は生産国でのコスト上昇や国内販売の低価格化により厳しい事業環境が続きましたが、畜肉加工品の拡販や冷凍デザート等の新商品投入に伴い、増収となりました。農業関連部門は大型設備案件の増加等により好調でしたが、畜産部門は直営畜産農場での疾病の発生や、豚価低迷による顧客の投資意欲の減退により低調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は176億89百万円（前年同四半期比11億28百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は6億27百万円（前年同四半期比58百万円の増益）となりました。

**【その他】**

売上高は116億42百万円（前年同四半期比14億49百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は10億9百万円（前年同四半期比2億66百万円の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ132億34百万円増加の3,871億74百万円となりました。これは、投資有価証券が20億72百万円の減少となったものの、受取手形及び売掛金が66億55百万円の増加、商品及び製品が30億45百万円の増加、のれんが52億73百万円の増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ121億8百万円増加の3,147億99百万円となりました。これは、未払法人税等が36億24百万円の減少、賞与引当金が21億91百万円の減少、長期借入金が104億14百万円の減少となったものの、短期借入金が198億63百万円の増加、支払手形及び買掛金が110億94百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ102億52百万円増加の1,763億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ11億25百万円増加の723億74百万円となりました。これは、自己株式が5億88百万円の増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が14億99百万円の減少となったものの、利益剰余金が35億84百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、平成23年5月12日公表の業績予想と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,957	19,745
受取手形及び売掛金	109,617	116,272
商品及び製品	27,016	30,061
仕掛品	1,992	3,860
原材料及び貯蔵品	3,318	3,578
その他	15,303	17,128
貸倒引当金	△1,076	△1,146
流動資産合計	176,128	189,499
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,157	54,391
その他(純額)	70,859	69,161
有形固定資産合計	125,016	123,553
無形固定資産		
のれん	11,373	16,646
その他	2,870	2,693
無形固定資産合計	14,243	19,339
投資その他の資産		
投資有価証券	36,179	34,107
その他	23,168	21,611
貸倒引当金	△797	△937
投資その他の資産合計	58,551	54,781
固定資産合計	197,811	197,674
資産合計	373,940	387,174
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	105,291
短期借入金	40,802	60,665
未払法人税等	4,963	1,338
賞与引当金	4,405	2,213
災害損失引当金	94	62
その他	43,919	42,280
流動負債合計	188,381	211,852
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	91,354	80,940
退職給付引当金	4,188	4,323
役員退職慰労引当金	1,148	1,066
負ののれん	511	426
その他	9,106	8,189
固定負債合計	114,309	102,946
負債合計	302,690	314,799

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,897	17,895
利益剰余金	28,267	31,851
自己株式	△1,524	△2,113
株主資本合計	64,737	67,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074	575
繰延ヘッジ損益	4	△117
為替換算調整勘定	△3,490	△4,044
その他の包括利益累計額合計	△1,410	△3,586
少数株主持分	7,922	8,230
純資産合計	71,249	72,374
負債純資産合計	373,940	387,174

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	438,040	471,558
売上原価	340,519	370,304
売上総利益	97,520	101,253
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,770	14,984
貸倒引当金繰入額	108	352
給料手当及び賞与	25,206	25,764
賞与引当金繰入額	1,858	1,815
退職給付費用	1,586	1,852
役員退職慰労引当金繰入額	133	178
その他	46,444	47,657
販売費及び一般管理費合計	90,109	92,604
営業利益	7,411	8,648
営業外収益		
受取利息	199	166
受取配当金	417	444
為替差益	618	595
負ののれん償却額	96	86
持分法による投資利益	—	267
その他	1,430	1,274
営業外収益合計	2,761	2,835
営業外費用		
支払利息	2,056	1,902
持分法による投資損失	112	—
その他	594	790
営業外費用合計	2,763	2,693
経常利益	7,410	8,790
特別利益		
固定資産売却益	212	157
投資有価証券売却益	7	0
出資金売却益	—	51
負ののれん発生益	33	2
段階取得に係る差益	—	1,062
移転補償金	—	113
特別利益合計	252	1,387

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	12	76
固定資産除却損	330	154
投資有価証券売却損	26	216
投資有価証券評価損	64	292
減損損失	15	29
関係会社整理損	0	0
役員退職慰労金	37	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	—
本社移転費用	158	—
固定資産圧縮損	—	112
特別損失合計	914	905
税金等調整前四半期純利益	6,748	9,272
法人税等	3,869	3,757
少数株主損益調整前四半期純利益	2,879	5,515
少数株主利益	341	437
四半期純利益	2,538	5,077

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,879	5,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,040	△1,504
繰延ヘッジ損益	△39	△123
為替換算調整勘定	△1,278	△632
持分法適用会社に対する持分相当額	341	40
その他の包括利益合計	△2,017	△2,219
四半期包括利益	862	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	2,901
少数株主に係る四半期包括利益	252	393

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,214	87,966	15,389	82,816	16,560	424,948	13,092	438,040	—	438,040
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	4,471	2,912	1,481	3,364	187	12,417	14,829	27,247	△27,247	—
計	226,686	90,879	16,870	86,181	16,748	437,366	27,921	465,287	△27,247	438,040
セグメント利益	2,251	3,160	45	1,300	569	7,327	1,276	8,603	△1,192	7,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,548	93,829	12,534	99,314	17,689	459,915	11,642	471,558	—	471,558
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	4,598	10,208	1,763	3,744	182	20,497	15,431	35,928	△35,928	—
計	241,147	104,037	14,297	103,058	17,871	480,413	27,073	507,487	△35,928	471,558
セグメント利益	1,787	3,623	220	2,808	627	9,067	1,009	10,077	△1,428	8,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成24年3月期第3四半期 実績 及び 平成24年3月期 業績予想

連結

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第3四半期 (平成23/12月期)	前第3四半期 (平成22/12月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	471,558	438,040	33,517	7.7 %
売上総利益	101,253	97,520	3,732	3.8 %
販売費・一般管理費	92,604	90,109	2,495	2.8 %
営業利益	8,648	7,411	1,237	16.7 %
受取利息	166	199	△ 33	
受取配当金	444	417	27	
為替差益(差損控除)	595	618	△ 22	
持分法投資損益	267	△ 112	380	
支払利息	△ 1,902	△ 2,056	153	
その他営業外損益	569	932	△ 362	
経常利益	8,790	7,410	1,380	18.6 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 72	△ 131	58	
減損損失	△ 29	△ 15	△ 14	
株式売却損益・評価損等	△ 457	△ 84	△ 372	
段階取得に係る差益	1,062	—	1,062	
資産除去債務影響額	—	△ 267	267	
本社移転費用	—	△ 158	158	
その他特別損益	△ 21	△ 5	△ 16	
法人税等	△ 3,757	△ 3,869	111	
少数株主利益	△ 437	△ 341	△ 96	
四半期純利益	5,077	2,538	2,539	100.1 %

(2)【平成24年3月期第3四半期 連結決算の概況】

【総括】

【総合エネルギー事業】  
消費者の省エネ意識の高まりなどからLPガスの民生用需要が減少、また一部の地域では震災被害の影響が続くなど、厳しい事業環境となる。このような環境下、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組むとともに、防災・節電意識の向上に対応した新商品の開発及び拡販に努める。主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となるが、LPガス輸入価格の期中平均が前年同四半期を上回ったことから販売価格が上昇し、増収。一方で、LPガス輸入価格の下落に伴って在庫が相対的に高値となったことから減益となる。カセットこんろ等のLPガス関連機器の販売は大幅に伸長。

【産業ガス・溶材事業】  
幅広い業界で震災からの復旧が進んだものの、景気の減速感から一部ユーザーで生産調整の動きもあり、酸素、窒素、アルゴンの販売が減少。炭酸ガス・ドライアイスは、震災による供給体制の混乱が続いたことから低調。ヘリウムは、世界的に供給量が不足する中、取扱数量の確保に努め、販売数量が大幅増加。液化水素は新規ユーザーの獲得や復興需要により販売伸長。ガス関連設備は、海外向け大型案件や電力向けを中心とした震災関連の需要などから販売増加。

【電子・機械事業】  
半導体業界の設備投資抑制や円高の影響を受け、半導体製造装置や電子部材の販売が低調。自動車業界向け板金溶接機械や医薬業界向け機械設備の販売は堅調に推移。

【マテリアル事業】  
機能樹脂部門はPET樹脂の市況下落により樹脂原料の収益性が低下するも、樹脂成型品や関連設備を中心に販売伸長。資源・新素材部門は、ジルコンやチタン原料の価格が高値圏で推移、レアアースも一時より価格が下落したものの高値が続く中、安定供給に努めたことで大幅な増収増益。金属部門は、高合金の大型輸出案件があり収益が増加。電子マテリアル部門は、円高による日本材の競争力低下の影響を受けたことなどから低調。

【自然産業事業】  
食品部門は生産国でのコスト上昇や国内販売の低価格化により厳しい事業環境となるが、畜肉加工品の拡販や冷凍デザート等の新商品投入に伴い増収。農業関連部門は大型設備案件の増加等により好調。畜産部門は直営畜産農場での疾病の発生などにより低調に推移。

【売上高・利益】  
連結売上高は、前年同四半期比335億円増収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

◎連結範囲の変更

連結：新規 1社 除外 0社 105社 → 106社  
持分：新規 6社 除外 6社 114社 → 114社  
連結範囲の変更による影響額：軽微

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	387,174	373,940	13,234
自己資本	64,143	63,326	817
有利子負債	176,361	166,108	10,252
ネット有利子負債	156,615	146,151	10,464
自己資本比率	16.6%	16.9%	△0.4pt
有利子負債依存度	45.5%	44.4%	1.1pt
有利子負債倍率	2.74	2.62	0.12pt
ネットDER	2.44	2.30	0.14pt

※有利子負債には、リース債務2,920百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第3四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	471,558	438,040	33,517	7.7 %
総合エネルギー事業	236,548	222,214	14,333	6.5 %
産業ガス・溶材事業	93,829	87,966	5,862	6.7 %
電子・機械事業	12,534	15,389	△ 2,854	△ 18.6 %
マテリアル事業	99,314	82,816	16,497	19.9 %
自然産業事業	17,689	16,560	1,128	6.8 %
その他	11,642	13,092	△ 1,449	△ 11.1 %
営業利益	8,648	7,411	1,237	16.7 %
総合エネルギー事業	1,787	2,251	△ 463	△ 20.6 %
産業ガス・溶材事業	3,623	3,160	462	14.6 %
電子・機械事業	220	45	175	384.6 %
マテリアル事業	2,808	1,300	1,507	115.9 %
自然産業事業	627	569	58	10.2 %
その他	△ 418	84	△ 502	—

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【セグメント情報】

(平成24年3月期 連結業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	657,000
総合エネルギー事業	345,000
産業ガス・溶材事業	127,000
電子・機械事業	22,000
マテリアル事業	122,000
自然産業事業	25,000
その他	16,000
営業利益	16,500
総合エネルギー事業	8,900
産業ガス・溶材事業	4,800
電子・機械事業	400
マテリアル事業	3,000
自然産業事業	800
その他	△ 1,400
経常利益	16,200
当期純利益	7,000

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。  
※平成23年5月12日公表の業績予想を変更してありません。

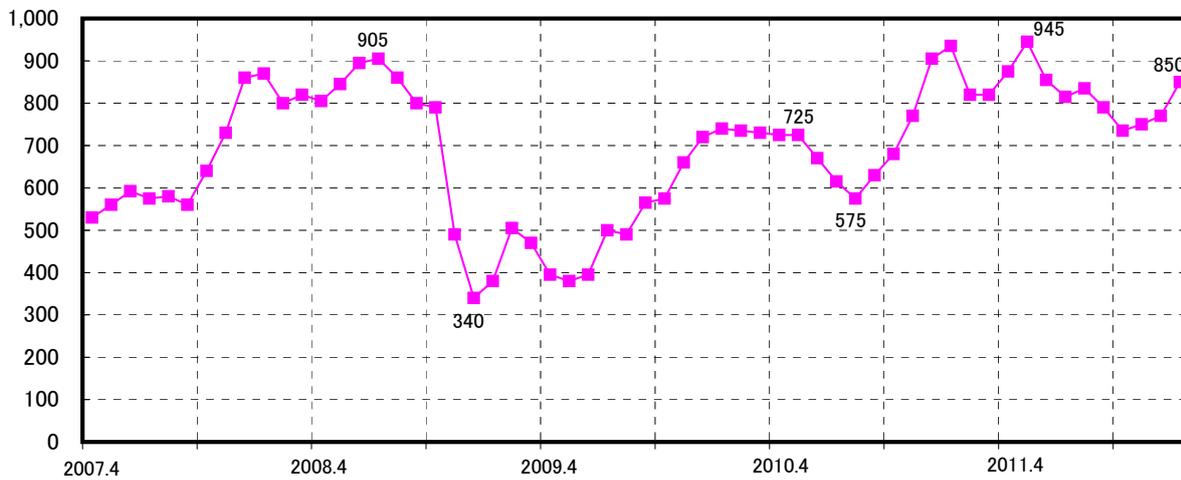
(6)【LPガス売上高・売上数量】

		当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ト)	1,149	1,182	△33	△2.8%
	売上金額(百万円)	117,786	114,944	2,842	2.5%
国内工業用	売上数量(千ト)	220	214	5	2.8%
	売上金額(百万円)	18,458	16,487	1,970	12.0%
海外	売上数量(千ト)	449	462	△12	△2.8%
	売上金額(百万円)	30,408	27,998	2,409	8.6%
LPガス合計	売上数量(千ト)	1,819	1,859	△40	△2.2%
	売上金額(百万円)	166,653	159,431	7,222	4.5%

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ8千トン減少しております。

(7)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/ト)



(8)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比		当第3四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率			
売上高	349,980	323,748	26,232	8.1%	274,262	266,457	7,804
営業利益	3,863	3,388	474	14.0%	52,552	53,602	△1,049
経常利益	4,879	3,990	889	22.3%	19.2%	20.1%	△1.0pt
四半期純利益	2,617	1,895	721	38.1%			